

高橋苗七子 「日光市旧藤原町三依地区の限界集落の状況と NPO・行政による活動事例」

1、テーマ設定

日本では都市地方間の経済格差が広がり、地方の行政・企業・市民それぞれが自立のために試行錯誤している。今目指すべきことは、統一された発展でなく、それぞれの地域で持続的な発展を目指しまちづくりを行うことである。特に近年、社会問題を国のせいにするのではなく、地域に根付く市民にしか持てない問題意識やネットワークを使った主体的な市民の参加が重要になってきている。ここでは、限界集落とされている日光市三依地区の現状と、地域外からのよそ者による活動について、国や日光市の政策も含めながら記述し、三依地区でよそ者に何が出来るのかを考え、個人的に考える展望を記述する。

2、限界集落とは

限界集落とは、住民の半数以上が 65 歳以上の高齢者となり、冠婚葬祭など社会的な共同生活が困難になった集落とされている。¹働き手が極端に減って住民生活の基盤が衰え、近い将来の消滅が懸念される。過去 10 年間に 200 近い集落が消滅²し、合計 423 集落が 10 年以内に消滅する可能性がある³とされている。栃木県内では 19ヶ所あり、12ヶ所が日光市にある³。

3、国の対応

地方の過疎・限界集落地域に対して国交省は、国や自治体による支援だけでは集落維持は難しいと判断し、非営利組織（NPO）や企業を地域に呼び込み、福祉、農林、漁業などで公的役割を担ってもらおうという考えの下、『『新たな公』によるコミュニケーション創生支援モデル事業』を募集している。これは小規模集落支援モデル事業（2008 年度、全国 60カ所）を 500 万円限度で資金支援するものであり⁴三依地区でも NPO 法人「宇都宮まちづくり市民工房」がモデル事業とされている。

4、日光市三依地区について

日光市三依地区は、1955 年に藤原町と、2006 年に日光市と合併した。横川、上三依、中三依新町、中三依元町、芹沢、独鈷沢の 6 つの集落に分かれ、人口は 555 人⁵である。日光街道、日光杉並木街道、日塩龍王峡ライン、鬼怒川有料道路を含む国道 121 号と、茨城県水戸市から会津方面へ抜ける国道 400 号が通っているため、車どおりは少なくなく、景色も新緑、紅葉、雪景色と四季折々の変化を見ることが出来、非常に綺麗である。観光地としては、山菜や「ちたけ」を使ったそばが美味しく、11軒のそば屋のネットワークを繋いだ「そば街道」、温泉、270種を超えるめずらしい水生・高原植物が栽培されている「上

¹岩手日報 インタビュー編 大野晃（長野大教授）2009 年 6 月 10 日付。

<http://www.iwate-np.co.jp/2006kikaku/tokoton/tokoton33.htm>

²国交省・総務省(06 年 4 月時点)

³ 特定営利法人宇都宮まちづくり市民工房 2008 年度三依プロジェクト
高齢化集落/限界集落対応事業報告書 P1 1、背景より引用

⁴ 国土交通省 HP 『平成 21 年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援
モデル事業』に関する情報 2009 年 6 月 10 日付。

<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/index.html>

⁵ 2007 年度 日光市役所 HP 5 月 24 日付。

三依水生植物園」⁶がある。植物園は、植物のシーズン時期の週末には観光客で混みあっており、年齢層は高いように見受けられる。自然が豊かで、男鹿川は溪流釣りなど川遊びが出来る。雪が多く、ロープリフトのあるスキー場がある。高齢者が多いことに加え、県内に「約3300頭、61群が生息するとみられる」⁷猿や鹿などの鳥獣被害により耕作意欲を失う方が多く、耕作放棄地が多い状態である。しかし質のよい黒土で、昔は大根で有名であった。昔はほとんどの家庭が所有していた釜で炭づくりを行っていたため、継承者が数人残っており、独鈷沢と中三依に今も釜がある。また日光市三依保育園に5人、三依小21人、三依中12人の生徒がいる。現在は生徒がいない学年もあるが、素直な生徒が多いと地域で知られている。無医村だったため日光市が設置した「日光市立三依診療所」⁸を平成18年から獨協医科大学日光医療センターが週一回運営している。スーパーやガソリンスタンドが無く、車で移動が必要だが、高齢者の方は運転免許を持っていない場合が多く、車での出張販売で買い物をしている方が多い。

5、行政の対応

日光市は政策で三依地区を「三依観光レクリエーション地区」と位置づけ、自然体験型レクリエーションの拠点を目指し、各種機能の充実を図っている。また、2008年7月より日光市、南会津町、下郷町、会津若松市の提案により、内閣府により「地方の元気再生事業」に認定を受けた「日光～会津観光軸元気再生プロジェクト」が開始された。⁹10月には関係自治体や観光協会、民間企業、NPO、国の機関等各分野の専門家による協議会が発足している。

6、NPOの事業内容

NPO法人「宇都宮まちづくり市民工房」は2007年12月から三依で「限界集落対応プロジェクト」を実施している。栃木県の新聞社「下野新聞」に、週一回一年間掲載された「ふるさとの肖像」¹⁰で三依地区が取り上げられていたのをきっかけに、雪かき隊を派遣したことから始まったプロジェクトである。現在、耕作放棄地での野菜作りを通じた地元住民との交流、雪合戦大会の開催、炭作り技術の伝承、ブログによる情報発信といった事業のコーディネートを行っている。これからは、野菜のコースブランド化販売による事業の安定化、大根畑の再生、漬物・ホシイモ販売、自然遊びプロジェクト、空き家の宿泊地・カフェへの利用、公園の再生などを構想している。

7、NPO・よそ者による活動の特徴

当然、炭づくりの指導、他住民の方との仲介、情報提供、耕作放棄地の貸し出し等、地域の方の協力が無くては出来ない事業であり、地域に入っていき地域の方に助けてもらうことが、よそ者が活動する時に最も重要なことである。そこで行政との違いは、政策などで枠組みされたものを提示するのではなく、まず人間関係を作り、そのつながりを重要視して事業を進めていることである。既存の資源を利用して、住民の方から学びながら事業

⁶ 上三依水生植物園 HP 5月24日付。

<http://www.tochizokyo.jp/kamimiyori.html>

⁷ 下野新聞「SOON」ふるさとの肖像15 09年6月26日付。

<http://www.shimotsuke.co.jp/media/kurashi/furusato/15.html>

⁸ 獨協医科大学 HP 獨協医科大学日光医療センター

<http://www.dokkyomed.ac.jp/nmc/shinryoujyo/index.html>

⁹日光～会津観光軸元気再生プロジェクト HP 09年6月20日付。

<http://nikko-aizu.com/>

¹⁰ 下野新聞「SOON」ふるさとの肖像09年6月20日付。

<http://www.shimotsuke.co.jp/media/kurashi/furusato/index.html>

構想を練ることで、その地域にあった活動を行っている。

よそ者による事業の利点は、地域の価値に三依・都市の双方が気づくことであると考えられる。NPOにとっては、地域住民の方と都市部から連れてくるボランティアの両方が顧客であり、双方の満足が成立することが事業の継続の条件であるが、三依の人にとっては、都市部から来た人たちが喜んでいて、生き生きとしている姿を目にし、頼られることで三依の価値に気づくことができる。そのために誇りを持って価値を伝える機会を作ることが必要である。一方、都市部から来る人たちは、自然や地域の人と関わる機会を求めているため、農作業や炭づくり、雪かきなどをしながら三依の方と交流することによって、ニーズを満たすことが出来る。現在はスタッフを中心に、耕作放棄地の再生や炭作りの安定化を模索中である。これからのビジョンとしては、ツアーや貸家、貸し畑などを通して都市農村交流というライフスタイルを双方に提案することにより、双方が欠点を補いあうことである。安定化し都市の多くの人を巻き込むことが出来れば、目に見える効果となって地域の活性化にもつながり、空き家の利用や体験教室、農業指導などにより雇用を生み出すことが出来れば、将来移住につながる可能性もある。

9、日本のNPOのこれから

地域でNPOが重要な立場を担うことに対して、行政の下請けとして公的役割を担わせられているという批判もある。しかし、初めに書いたように、地域が問題を解決したり、それぞれの発展を進めるためには、市民の主体的な参加が必須である。よって、その市民が主体となる活動、とくにNPOは、行政・企業に次ぐ社会の新たな柱である。今までの行政・企業の二本柱の社会に市民が加わる社会を市民社会という。これから日本が市民社会と変容するためには、人材が必要である。三依での活動は、地域の問題解決だけでなく、市民社会を担う一員となることにもつながっていると私は考える。